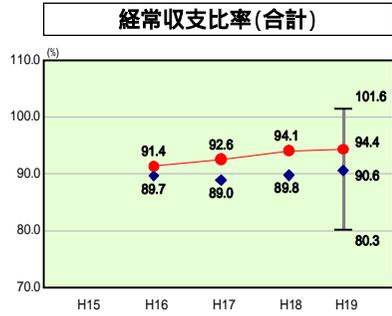


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 神石高原町

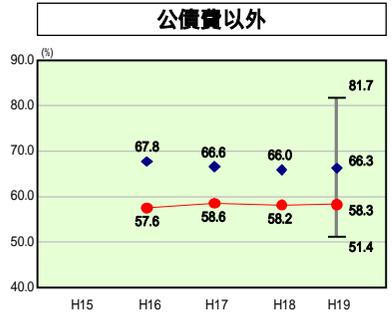
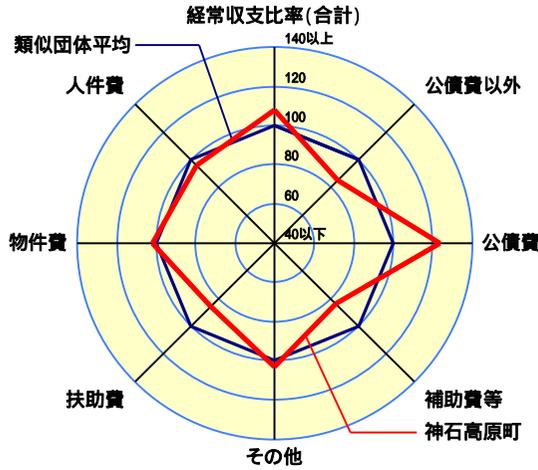
## 経常収支比率の分析



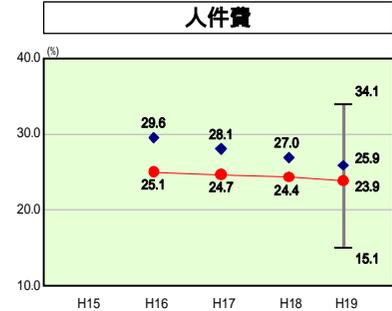
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

H19類似団体内順位 43/53  
全国市町村平均 92.0  
広島県市町村平均 85.8

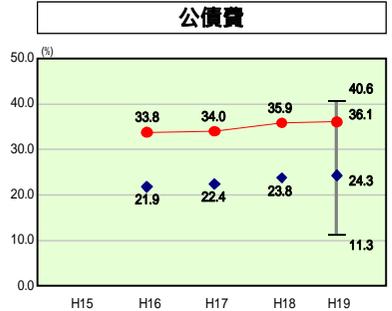
人口	11,558人(H20.3.31現在)
面積	381.81 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,072,516千円
歳出総額	9,769,162千円
実質収支	303,354千円



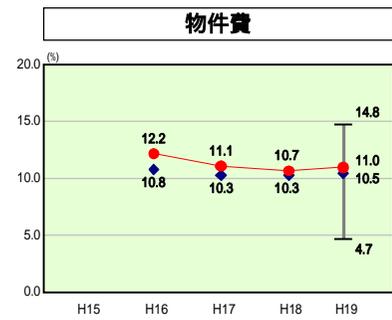
H19類似団体内順位 7/53  
全国市町村平均 71.7  
広島県市町村平均 71.8



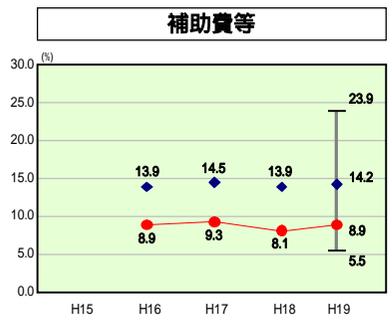
H19類似団体内順位 15/53  
全国市町村平均 28.0  
広島県市町村平均 28.5



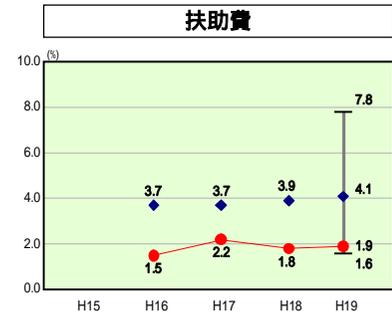
H19類似団体内順位 50/53  
全国市町村平均 20.3  
広島県市町村平均 24.0



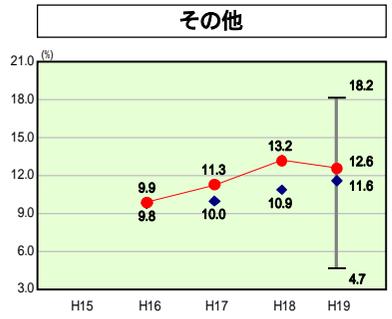
H19類似団体内順位 32/53  
全国市町村平均 13.1  
広島県市町村平均 13.8



H19類似団体内順位 4/53  
全国市町村平均 10.4  
広島県市町村平均 9.6



H19類似団体内順位 5/53  
全国市町村平均 8.8  
広島県市町村平均 9.0



H19類似団体内順位 37/53  
全国市町村平均 11.4  
広島県市町村平均 10.9

**分析欄**

【共通事項】  
年度推移の率は、各年度決算額によるものであり、その額は毎年度異なるため単一的な比較ができないことに留意。(後述の公債費に事例を記載)

【人件費・扶助費・補助費等・公債費以外】  
経常収支比率における人件費・扶助費・補助費等は、いずれも類似団体平均を下回っている。扶助費は、国・県の要綱によるものを原則とし、補助費等は、義務的なものを除き整理統合、人件費は、H17年度から給与カットを実施しており、引き続き経費削減を図ることとしている。公債費以外部分の状況を見ると、類似団体・全国市町村・県内市町村平均いずれも下回っており、いかに公債費負担が大きいかうかがえる。

【公債費】  
合併関連事業の実施に加え、合併町村、一部事務組合の地方債を引き継いだことにより地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。公債費のピークはH18年度であり、以降公債費負担適正化計画に沿い新規発行債の抑制、繰上償還を実施することとしている。(表中のH19年度の率は36.1%とH18年度を上回っているが、これは分母となる経常一般財源等の減に起因し、公債費は、H18年度25億5,820万円、H19年度25億1,022万円。)

【物件費】  
合併前各団体において整備した各種同等目的施設が重複しており、この維持管理経費(委託料)が多額であること等により類似団体平均を上回っている。施設は、利用率を動かし、住民利便性に配慮しながらも整理・統合を検討し処分等により、経費削減を図ることとしている。

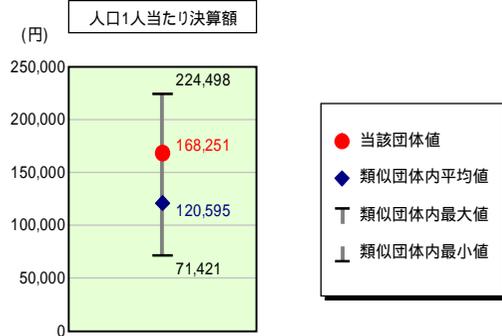
【その他】  
その他経費の内訳は、維持補修費1.0%(前年比2,558万円増)、繰出金11.6%(前年比5,937万円減:老人保健特会)で、類似団体平均を上回っている。施設老朽等による修繕は避けられない状況にあり、先に述べた対応を推進していく。

【普通建設事業費】  
人口1人当たり決算額は、類似団体平均を上回っているものの年々減少している。引き続き「集中と選択」により事業実施していく。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 神石高原町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

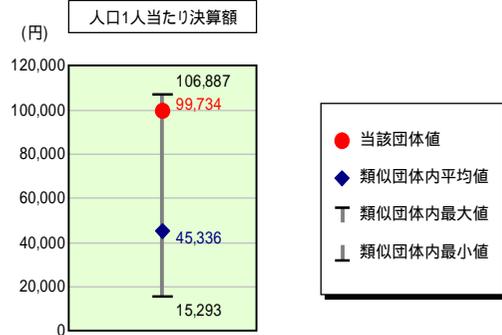
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,731,522	149,812	100,282	49.4
賃金(物件費)	74,744	6,467	6,413	0.8
一部事務組合負担金(補助費等)	275,407	23,828	17,446	36.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,038	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,384	6,176	4,850	27.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	58,000	5,018	2,073	142.1
退職金	266,416	23,050	11,507	100.3
合計	1,944,641	168,251	120,595	39.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.70	11.20	5.50
ラスパイレス指数	93.8	92.9	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

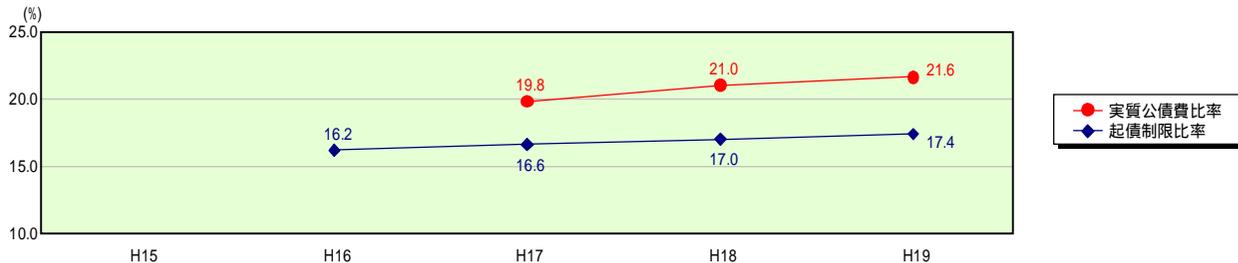


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,564,739	221,902	83,088	167.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	200,712	17,366	15,512	12.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	7,497	649	6,573	90.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	19,281	1,668	3,396	50.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	97	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,639,504	141,850	63,330	124.0
合計	1,152,725	99,734	45,336	120.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

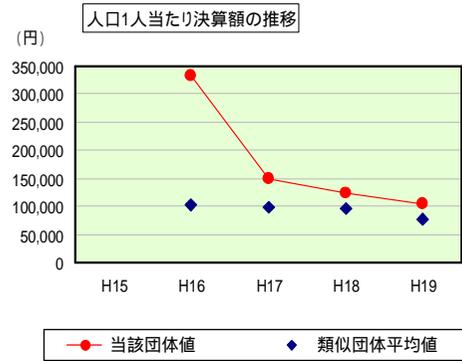
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

広島県 神石高原町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	4,098,357	332,794	-	102,879	-	-
うち単独分	2,651,137	215,277	-	57,230	-	-
H17	1,804,739	149,263	55.1	98,270	4.5	50.6
うち単独分	997,203	82,475	61.7	53,547	6.4	55.3
H18	1,468,138	124,282	16.7	95,963	2.3	14.4
うち単独分	1,009,103	85,423	3.6	51,372	4.1	7.7
H19	1,217,906	105,373	15.2	76,581	20.2	5.0
うち単独分	893,112	77,272	9.5	43,275	15.8	6.3
過去5年間平均	2,147,285	177,928	29.0	93,423	9.0	20.0
うち単独分	1,387,639	115,112	22.5	51,356	8.8	13.7